中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金事務取扱要領

1 趣旨

この要領は、中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金交付要綱（令和7年6月4日制定。以下「要綱」という。）に基づき交付する補助金について、補助金の交付等に関する細則を定め、事務の適正かつ効率的な執行を図るものとする。

2 定義

要綱及びこの要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 復旧

令和7年大船渡市林野火災により被災した事業用の施設設備（以下「被災資産」という。）について、事業再開のために不可欠な被災資産を取得又は修繕することをいう。

(2) 施設設備

所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第3号まで、第6号及び第7号に掲げる資産をいう。なお、被災中小企業者の車両等の取得については、当該車両等が専ら事業に使用することが明確であり、かつ、業種から見て当該事業者の事業の再開に必要不可欠であると認めるものについて補助対象とする。

3 交付要件

要綱別表第1の「知事があらかじめ定める要件」は、別表のとおりとする。

4 間接補助事業者の財産処分の制限

要綱第22第4項の「知事が別に定める方法」は、次の各号のとおりとする。

(1) 中小企業者は、「被災企業等復旧支援事業費補助（要綱別表第1区分1）」を財源とした大船渡市の補助事業の対象となった財産について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けようとするときは、あらかじめ、大船渡市長の承認を受けなければならない。ただし、大船渡市長が別に定める財産の処分制限期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過した場合はこの限りではない。

(2) 大船渡市長は、前号の申請を受け、承認しようとする場合には、あらかじめ財産処分承認協議書（様式第1号）により知事に協議しなければならない。

(3) 知事は、前号の協議を受けた場合には、内容を審査し、適当と認めたときは、財産の処分承認通知書（様式第2号）により大船渡市長に通知するものとする。

5 委任

この要領に定めるもののほか、要綱の実施に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要領は、令和7年6月4日から施行し、同年2月26日から適用する。

別表

区分	補助要件
<p>1 被災企業等復旧支援事業費補助</p>	<p>(1) 大船渡市内において事業を営む中小企業者であって、被災資産の復旧（要綱別表第1区分2「被災小規模事業者復旧支援事業」の対象となる復旧分を除く）を行う者であること。</p> <p>ただし、被災資産を取得する場合においては、他者に貸与することを目的とする施設設備は除く。また、被災資産を修繕する場合において、被災資産が賃貸資産であって契約により賃貸者である中小企業者が修繕を行うこととされているものについては、修繕後直ちに、賃借者である中小企業者が事業を行うものに限る。</p> <p>(2) 中小企業者が営む事業の業種は、別記に定める業種のうち、あらかじめ大船渡市が交付対象業種として認める業種であること。</p> <p>(3) 林野火災により被災し、公的機関発行の証明（り災証明書等）の交付を受けた事業者であること。</p> <p>(4) 補助対象とする施設設備は、被災前と同程度の機能を有するものであること。</p> <p>(5) 被災資産を取得する場合においては、復旧する施設設備が所在していた事業拠点の主たる事業用の施設設備が滅失又は修繕が不可能な状態となっていること。</p> <p>(6) 実績報告時まで以下いずれかの様式でBCP（事業継続計画）を策定すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済産業大臣の認定を受けた「事業継続力強化計画」 ○上記に準じた内容を含む事業者独自の計画 <p>(7) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「風営法」という。）第2条第1項に規定する風俗営業（同項第1号に掲げる料理店及び同項第5号に掲げる営業を除く。）及び同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行っていないこと。</p> <p>(8) 今後も事業を継続する意思を有していること。（廃業や事業譲渡を予定していないこと）</p>
<p>2 被災小規模事業者復旧支援事業</p>	<p>(1) 大船渡市内において事業を営む小規模事業者であって、被災資産の復旧（施設の修繕又は設備の取得・修繕に限る）を行う者であること。</p> <p>ただし、被災資産を取得する場合においては、他者に貸与することを目的とする施設設備は除く。また、被災資産を修繕する場合におい</p>

	<p>て、被災資産が賃貸資産であって契約により賃貸者である小規模事業者が修繕を行うこととされているものについては、修繕後直ちに、賃貸者である小規模事業者が事業を行うものに限る。</p> <p>(2) 小規模事業者が営む事業の業種は、別記に定める業種であること。</p> <p>(3) 林野火災により被災し、公的機関発行の証明（り災証明書等）の交付を受けた事業者であること。</p> <p>(4) 補助対象とする施設設備は、被災前と同程度の機能を有するものであること。</p> <p>(5) 被災資産を取得する場合においては、復旧する施設設備が所在していた事業拠点の主たる事業用の施設設備が滅失又は修繕が不可能な状態となっていること。</p> <p>(6) 実績報告時まで以下いずれかの様式でBCP（事業継続計画）を策定すること</p> <ul style="list-style-type: none">○経済産業大臣の認定を受けた「事業継続力強化計画」○上記に準じた内容を含む事業者独自の計画 <p>(7) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「風営法」という。）第2条第1項に規定する風俗営業（同項第1号に掲げる料理店及び同項第5号に掲げる営業を除く。）及び同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行っていないこと。</p> <p>(8) 今後も事業を継続する意思を有していること。（廃業や事業譲渡を予定していないこと）</p>
--	--

別記 補助金の対象とする業種

日本標準産業分類（令和5年7月改定）に掲げる産業のうち、次に掲げる業種

産業分類 中分類番号 (参考)	業種
05	鉱業、採石業、砂利採取業
06	総合工事業
07	職別工事業（設備工事業を除く。）
08	設備工事業
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業

28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業(風営法第2条第8項に規定する営業を除く。)
41	映像・音声・文字情報製作業
44	道路貨物運送業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
50	各種商品卸売業(風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。)
51	繊維・衣服等卸売業(風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。)
52	飲食料品卸売業
53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業(風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。)
56	各種商品小売業(風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。)

57	織物・衣服・身の回り品小売業（風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。）
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業（風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。）
61	無店舗小売業（風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。）
67	保険業（保険媒介代理業及び保険サービス業に限る。）
70	物品賃貸業（風営法第2条第6項第5号又は第7項第2号に規定する営業を除く。）
72	専門サービス業（他に分類されないもの）（興信所のうち、専ら個人の身元、身上、素行、思想調査等を行うものを除く。）
73	広告業
74	技術サービス業（他に分類されないもの）
75	宿泊業（風営法第2条第6項第4号に規定する営業を除く。）
76	飲食店（風営法第2条第1項第1号に規定するもので一般大衆向けに主として食事の提供を行うもの（歓乐的雰囲気を伴うものを除く））
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
78	洗濯・理容・美容・浴場業（風営法第2条第6項第1号に規定する営業を除く。）
79	その他の生活関連サービス業（易断所、観相業及び相場案内業を除く。）
80	娯楽業（風営法第2条第1項第4号及び第5号（ゲームセンターを除く。）、第6項第2号、第3号及び第6号、第7項第1号並びに第8項から第10項までに規定する営業、競輪・競馬等の競走場、競技団、芸ぎ業（置屋及び検番を除く。）、場外車券売場、場外馬券売場、場外舟券売場並びに競輪・競馬等予想業を除く。）
82	その他の教育、学習支援業
83	医療業（療術業及び歯科技工所に限る）

86	郵便局（郵便受託業に限る）
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業（別掲を除く）
92	その他の事業サービス業（集金業及び取立業（公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。）並びに芸妓周旋業を除く。）
95	その他のサービス業

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

大船渡市長

財 産 処 分 承 認 協 議 書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金について、下記の事業者から財産の処分の承認の申請があったので、中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金事務取扱要領4の（2）の規定に基づき、下記により協議します。

記

- 1 事業名
- 2 企業名 所在地
名 称
- 3 対象店舗、工場（事業所） 所在地
名 称
- 4 処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕 様	処分の方法	処分の時期	処分の理由

- 5 処分する相手方
住 所
氏 名
使用目的等

様式第2号（4の3）関係）

第 号
年 月 日

大船渡市長 様

岩手県知事

補助金の対象となった財産の処分申請について

年 月 日付け 第 号で協議のあった財産の処分については承認したので、中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金事務取扱要領4の(3)の規定により通知します。